

その他

- 平成30年4月から国保制度が変わりますP1
- 平成30年4月から被保険者証の様式が変更になりました
医療費のお知らせはがきが変更になりましたP2
- 過誤返戻事務の共同実施についてP3
- 重複・頻回受診等訪問指導事業の実施についてP4
- 滋賀県国民健康保険運営協議会P5

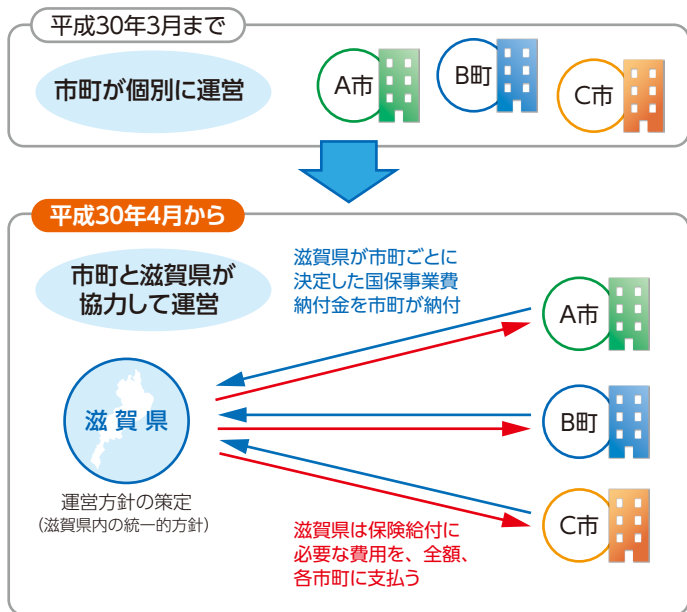
平成30年
4月から

国保制度が変わります

滋賀県からの
お知らせです

■ 滋賀県と市町で国保を運営します

平成30年3月までの国民健康保険は、市町ごとに運営されていましたが、平成30年4月からは、滋賀県も市町とともに国保運営を担うこととなります。



■ なぜ滋賀県が国保の運営に加わるのですか？

市町国保は、①高齢者が多く加入されており、医療費水準が高い、②所得水準が低く、保険料（税）負担が重い、③財政運営が不安定になるリスクの高い小規模な保険者が存在する、といった課題を抱えています。

このような課題を解決しつつ、国保を将来にわたって守り続けるために、滋賀県は県内市町とともに国保の運営を担うこととなります。

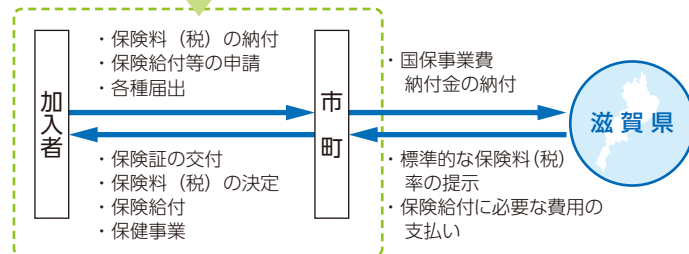
滋賀県は、国保の財政運営の責任主体となり、制度の安定化を図ります。市町は加入者に身近なきめ細かい事業を引き続き実施します。

■ 被保険者にはどのような影響がありますか？

国保の財政運営のしくみは変わりますが、医療の受け方は変わりません。

また、保険料（税）の納付先や保険給付の申請、各種届出の窓口は、今までどおりお住まいの市町で変わりません。

窓口は今までと変わりません



平成30年4月から変わること

● 国民健康保険被保険者証等の様式が変わります。

滋賀県も国保の保険者となるため、被保険者証（保険証）や限度額認定証等の様式が変わります。（被保険者証について詳しくは、21ページへ）

● 高額療養費の多数回該当が都道府県単位で通算されます。

滋賀県内の他の市町へ引っ越した場合も、平成30年4月以降の療養において発生した高額療養費の多数回該当の該当回数は引き継がれて通算されます。（ただし、世帯の構成に変更があった時には、通算されない場合があります。）

※多数回該当とは、過去12ヶ月間で高額療養費の対象となった月数が4回以上となった場合、4回目から自己負担限度額が引き下げられる制度です。（高額療養費制度については、9～12ページへ）

22

過誤返戻事務の共同実施について

滋賀県国保運営方針に基づき、市町保険者のより一層の事務の効率化を図るため、市町保険者が行う過誤返戻事務を共同実施（国保連合会が受託）します。

1. 業務の概略

(1)事業開始時期：平成30年4月から

(2)対象レセプト：国保分

(3)内容

保険者が行っていた資格確認業務を国保連合会で行います。

○「**原審査時(請求月)**」に行う主な資格確認内容

取得前受診、喪失後受診、受診日確認 など

併せて被保険者番号や生年月日等の簡易な入力誤りの修正を行います。(既に国保連で実施済)

○「**レセプト点検時(請求月の翌月)**」に行う主な資格確認内容

遡及喪失、重複受診、長期高額該当 など

※保険者は国保連合会で把握できない所得情報に関する資格確認を行います。 負担割合誤り など



(4)医療機関へのレセプトの返戻に際して

資格が誤っているレセプトのうち、被保険者証の回収前受診等によるものは、国保連合会から返戻のご承諾をいただくため医療機関に電話連絡をします。

(例) 被保険者証回収前の受診 / 受診日の確認が必要なもの / 被保険者の資格が遡って適用される場合

2. 医療機関のメリット

(1)原審査時に資格が誤っていたものについては、請求月翌月の4日にレセプトをお返しします。その結果、同月10日には再請求が可能となります。

返戻時期:現行 請求月+3月後 ⇒ 運用開始後 請求月+1月後

※いずれも増減返戻通知書送付を行う4日となります。

(2)(1)の結果、誤っていた資格を早い段階で、正しく請求していただけることから、過誤返戻の減少につながります。

重複・頻回受診等訪問指導事業の実施について

滋賀県国保運営方針に基づき、医療費の適正化を図るため、重複受診、頻回受診および重複服薬の対象者への訪問指導事業を県、市町、国保連合会との共同で実施します。

①対象者抽出

一次抽出

国保連合会での電算処理にて次に該当する者を抽出

- 重複受診 : 3か月連続して1か月のレセプト枚数が3枚以上
- 頻回受診 : 3か月連続して1か月のレセプトが15日(回)以上
- 重複服薬 : 同一月に3か所以上の医療機関より、同一の薬効の薬剤投与を受けているもの

二次抽出

国保連合会がレセプトの目視にて次に該当する者を抽出

- 重複受診 : 3か月連続して同一診療科または同一病態により1か月間に3か所以上の受診がみられた者
3か月間に毎月5か所以上の医療機関の受診がみられた者
3か月間に2つの診療科を各々2か所以上受診する者
- 頻回受診 : 3か月連続して同一医療機関において1か月に15日(回)以上の受診がみられた者

②訪問の案内

各市町は、対象者に対して訪問を案内

③訪問指導

国保連合会の保健師
または在宅保健師と
県保健師が家庭訪問

適切な受診と服薬を
指導・助言する

モデル事業の実施結果

平成30年度からの実施に先駆け、平成29年度中に3市でモデル事業を実施しました。

実施市	対象者数	改善があった者	レセプト点数の改善	受診日数の改善
大津市	9	2	△16,951	△21
長浜市	11	7	△59,745	△147
近江八幡市	5	2	△1,863	△11

滋賀県国民健康保険運営協議会

主な審議事項	・国保事業費納付金の徴収 ・国保運営方針の作成 その他の重要事項	委員	・被保険者代表(4名) ・保険医又は保険薬剤師代表(4名) ・公益代表(4名) ・被用者保険代表(2名)
--------	--	----	---

国民健康保険法の改正（抜粋）平成30年4月1日施行

<p>○県運営協議会の所掌事務の追加 （国民健康保険事業の運営に関する協議会）</p> <p>第11条 国民健康保険事業の運営に関する事項（この法律の定めるところにより都道府県が処理することとされている事務に係るものであつて、…(略)…国民健康保険事業費納付金の徴収、…(略)…都道府県国民健康保険運営方針の作成その他の重要事項に限る。）を審議させるため、都道府県に都道府県の国民健康保険事業の運営に関する協議会を置く。</p> <p>2 国民健康保険事業の運営に関する事項（この法律の定めるところにより市町村が処理することとされている事務に係るものであつて、…(略)…保険給付、…(略)…保険料の徴収その他の重要事項に限る。）を審議させるため、市町村に市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会を置く。</p> <p>3 前二項に定める協議会は、前二項に定めるもののほか、国民健康保険事業の運営に関する事項(…(略)…）を審議することができる。</p> <p>4 前三項に規定するもののほか、第一項及び第二項に定める協議会に関して必要な事項は、政令で定める。</p>

国民健康保険法施行令の改正（抜粋）平成30年4月1日施行

<p>○運営協議会委員の任期を規定 （委員の任期）</p> <p>第4条 協議会の委員の任期は、3年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。</p>
--